

# 健康診査推進計画

平成27年4月 Ver2

沖縄県後期高齢者医療広域連合

## 【目次】

1	現状（長寿健康診査の実施状況）	
(1)	被保険者数の推移	P 1
(2)	受診率の推移	P 1
(3)	市町村別受診率	P 2
(4)	実施形態別受診状況	P 2
(5)	集団健診と個別健診受診者の推移	P 3
(6)	市町村別リピーター率について	P 4
(7)	課題	P 5
2	受診率の目標	
(1)	目標受診率	P 6
(2)	考え方	P 6
3	対象者	
(1)	健診対象者	P 7
(2)	健診対象外者	P 7
4	健康診査の実施方法等	
(1)	実施主体	P 7
(2)	健診項目	P 7
(3)	実施時期	P 8
(4)	実施場所	P 8
(5)	対象者への案内方法	P 8
(6)	自己負担	P 8
(7)	他の健診等の組み合わせ	P 8
(8)	健診未受診者対策	P 8
(9)	受診しやすくするための取組み	P 8
(10)	年間スケジュール	P 9
5	個人情報保護の保護	
(1)	健診データの保管、管理等に関する事	P 10
(2)	広域連合の個人情報の保護に関する事	P 10
6	その他円滑な実施を確保するための事項	
(1)	意見を聞く場（運営懇話会）の活用	P 11
(2)	沖縄県及び市町村との連携	P 11
(3)	沖縄県医師会との連携	P 11
(4)	沖縄県国民健康保険団体連合会との連携	P 11
(5)	沖縄県老人クラブ連合会等関係団体との連携	P 11
(6)	他広域連合との連携	P 11
資料	「長寿健康診査受診率向上対策事業実施要項」	P 12

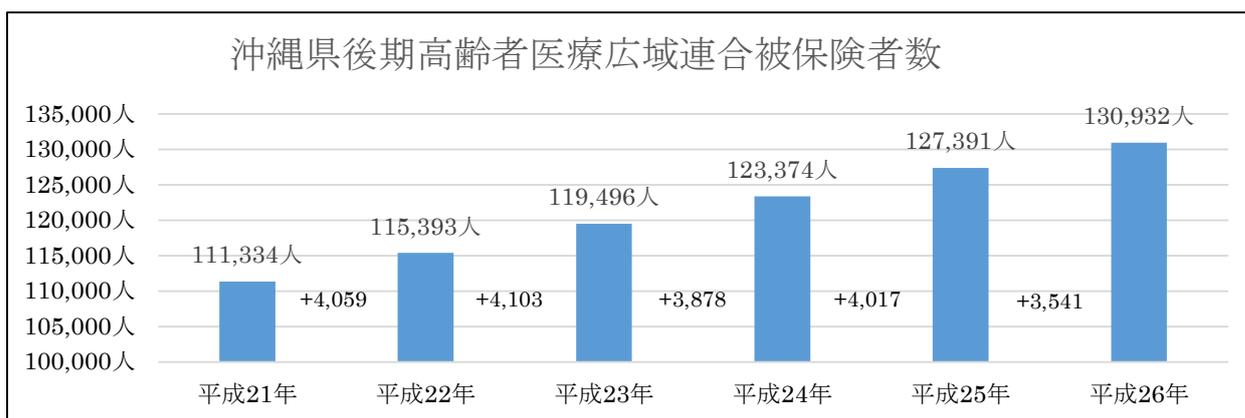
## 1 現状（長寿健康診査の実施状況）

後期高齢者の健康診査は、高齢者の医療の確保に関する法律第125条に基づき、健康保持・増進及び生活習慣病の重症化予防と介護予防等を図るため、構成市町村との連携、協力により実施している。本広域連合は、島しょ（嶼）県で医療資源が限られた地域もあることから、集団健診においては、被保険者の利便性を考慮し、居住市町村の集団検診事業実施体制を活用している。また、個別健診については、沖縄県医師会との連携もあり、高齢者が日頃から受診しているかかりつけ医で健診が可能となるよう県内の受託医療機関と集合契約及び個別契約を締結している。

後期高齢者医療制度が発足した平成20年度の受診率は18.6%で全国21位であったが、受診啓発の広報や健診項目の充実に取り組んだ結果、受診率は年々伸びている状況である。平成25年度の受診率は30.5%で、平成20年度と比較すると11.9ポイントの増で全国平均22.7%を7.8ポイント上回り、全国9位に位置している。

H26年度における広域連合における被保険者数は、前年度に比べ約3,500人が増加しているなか、健診受診者数は千名程度の上昇にとどまっており、長寿健康診査事業の内容を検証し事業の充実を図る必要がある。

### （1）被保険者数の推移



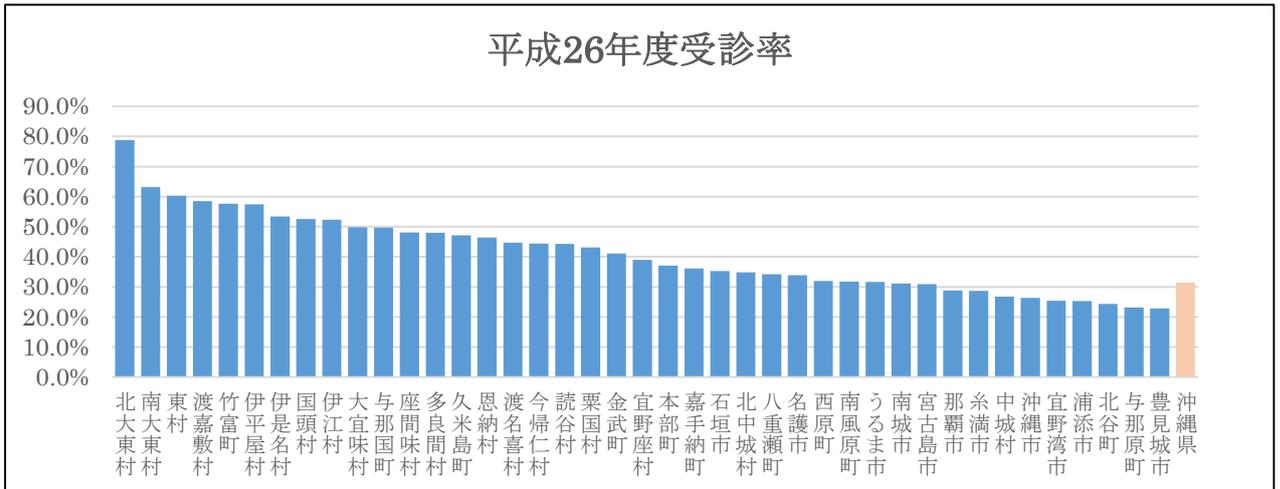
※被保険者数は、毎年度4月1日直近

### （2）受診率の推移

年 度		平成 21	平成 22	平成 23	平成 24	平成 25	平成 26
目 標 (計画)	受診率 (%)	18.8	26.0	27.0	29.2	31.0	32.7
	対象者数(人)	113,338	115,334	119,334	125,051	128,715	130,932
	受診者数(人)	21,264	29,986	32,220	36,552	39,931	42,814
実 績 (結果)	全国平均受診率	19.4	20.2	21.0	21.9	25.1	25.6
	受診率 (%)	24.5	26.7	28.3	28.9	30.5	31.5
	対象者数(人)	111,334	115,393	119,496	123,374	124,704	123,249
	受診者数(人)	27,249	30,771	33,848	35,642	37,988	38,798

※全国平均受診率については広域連合調査結果による。受診率は%表示で小数点第二位を四捨五入

(3) 市町村別受診率



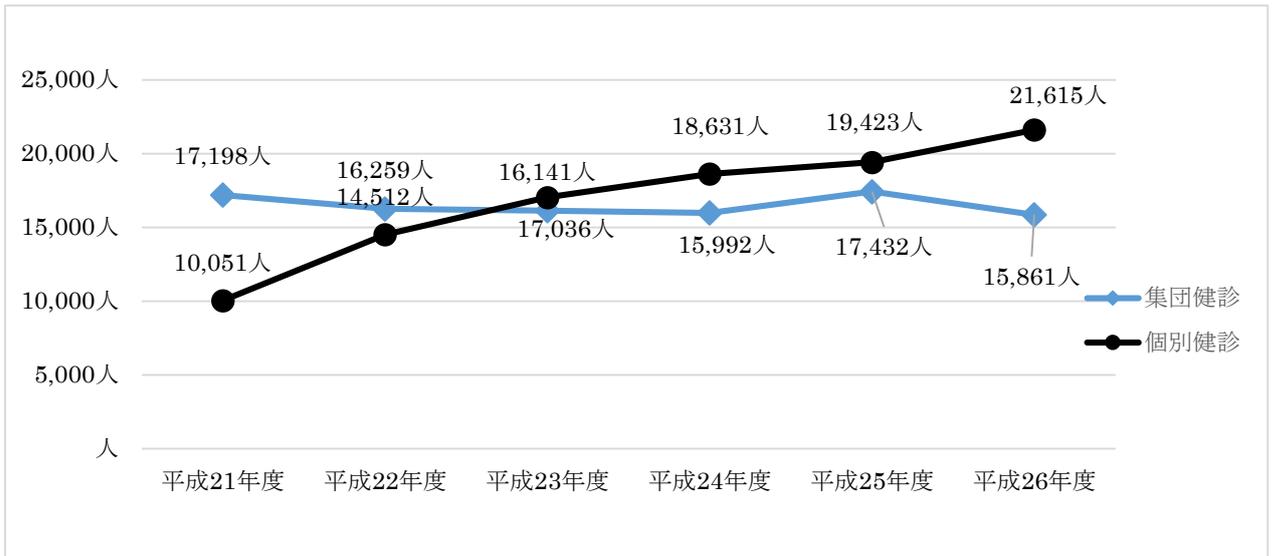
1	北大東村	78.7%	15	恩納村	46.4%	29	南風原町	31.8%
2	南大東村	63.2%	16	渡名喜村	44.7%	30	うるま市	31.7%
3	東村	60.3%	17	今帰仁村	44.4%	平均	沖縄県	31.5%
4	渡嘉敷村	58.5%	18	読谷村	44.3%	31	南城市	31.2%
5	竹富町	57.7%	19	栗国村	43.1%	32	宮古島市	30.9%
6	伊平屋村	57.5%	20	金武町	41.1%	33	那覇市	28.8%
7	伊是名村	53.4%	21	宜野座村	39.0%	34	糸満市	28.7%
8	国頭村	52.6%	22	本部町	37.1%	35	中城村	26.8%
9	伊江村	52.3%	23	嘉手納町	36.1%	36	沖縄市	26.4%
10	大宜味村	49.8%	24	石垣市	35.3%	37	宜野湾市	25.4%
11	与那国町	49.7%	25	北中城村	34.8%	38	浦添市	25.3%
12	座間味村	48.1%	26	八重瀬町	34.2%	39	北谷町	24.4%
13	多良間村	48.0%	27	名護市	33.9%	40	与那原町	23.1%
14	久米島町	47.2%	28	西原町	32.0%	41	豊見城市	22.8%

(4) 実施形態別受診状況

年 度		平成 21	平成 22	平成 23	平成 24	平成 25	平成 26
健診	集団(人)	17,198	16,259	16,141	15,992	17,432	15,861
	個別(人)	10,051	14,512	17,036	18,631	19,423	21,615
	小 計	27,249	30,771	33,177	34,623	36,855	37,476
	構成比 (集/個)%	63.1/36.9	52.8/47.2	48.7/51.3	46.2/53.8	47.3/52.7	42.3/57.7
人間ドック(人)		0	0	671	1,019	1,133	1,326
合 計		27,249	30,771	33,848	35,642	37,988	38,802

※人間ドックは沖縄県後期高齢者医療制度特別対策補助金（長寿・健康増進事業の実施）を活用している市町村の人間ドック助成事業受診者である。

## (5) 集団健診と個別健診受診者の推移



健診の実施形態別構成比をみると、集団健診と個別健診における受診者数の割合は、制度当初は特定健診と同時に実施した経緯から、集団健診の割合は約8割であったが、徐々に減少し、平成23年度以降個別健診の割合が年々増加している状況である。

主な理由は、被保険者のライフスタイルに合わせて本人が希望する日程で受診が可能であり、かかりつけ医へ通院しながら受診できるなど利便性があるため増加していると予想される。そのほか、個別健診の受託医療機関数が355ヶ所(平成20年4月現在)から374ヶ所(平成27年4月現在)と増加しており、身近な医療機関へ受診機会が増えたことも一因であると考えられる。

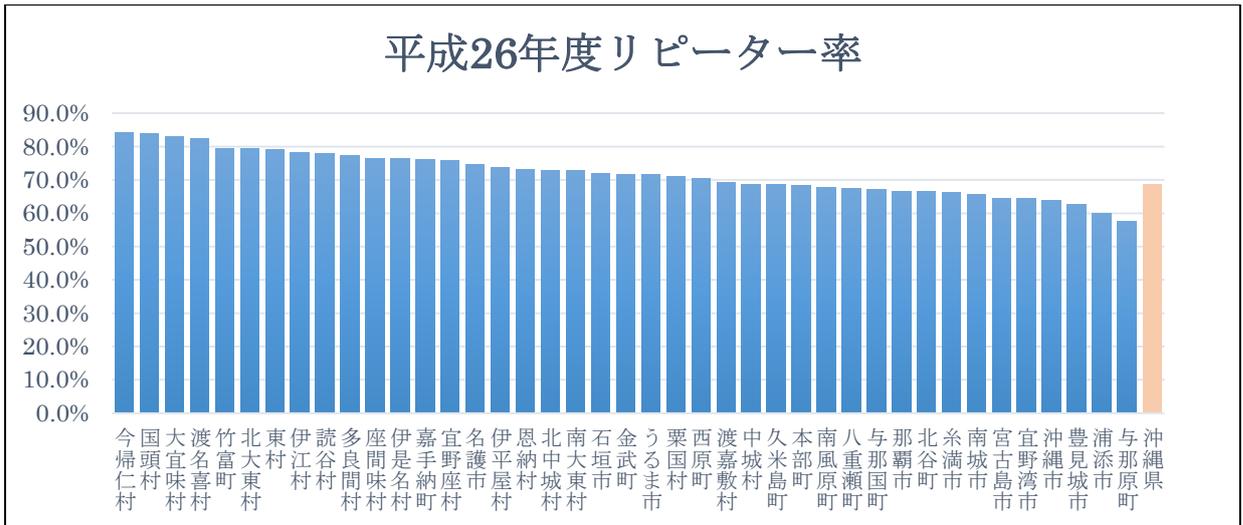
特に那覇市は個別健診受診構成比が98%以上で、浦添市、宜野湾市、豊見城市では80%以上であり、宮古島市も個別健診の割合が高くなってきている。受託医療機関の所在地をみると、那覇市に32.9%、浦添市、宜野湾市等を含めた5市町村に約半数の医療機関が所在している状況があるため、個別健診の比率が高いことがわかる。

一方、受託医療機関が少なく医療資源が限られている北部や離島地域では、集団健診の割合が高く、平成26年度の結果をみると、国頭村が99.5%、伊平屋村が99.0%となっており。全部で17市町村が80%を超えており、名護市でも過去5年間の平均は95%以上を占めている。

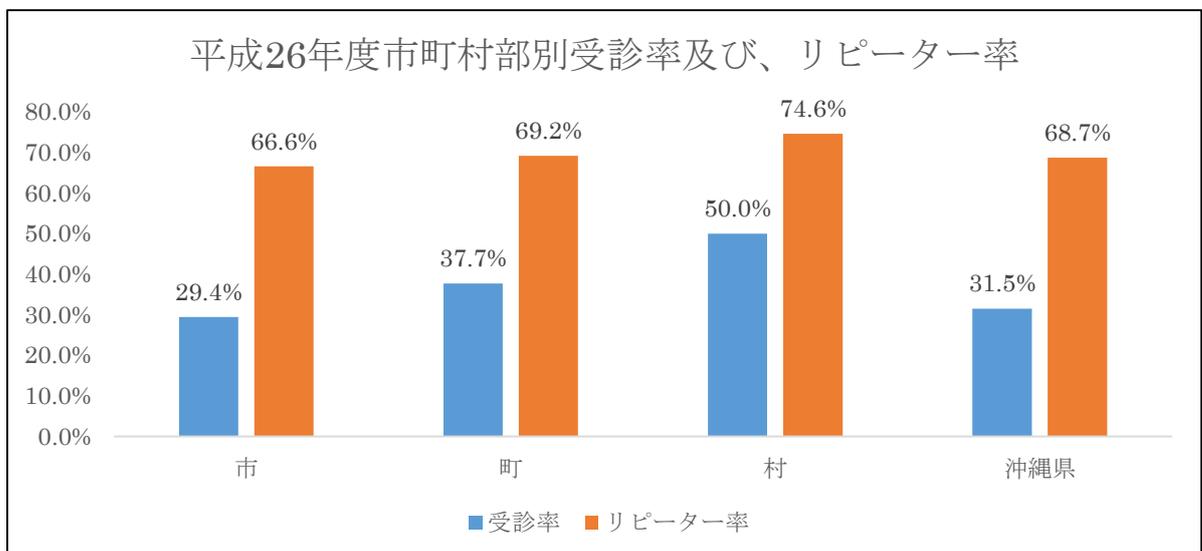
受診率が高い市町村の取り組みを調査したところ、担当課の集団検診事業の周知・広報や受診勧奨の取り組みのほか、高齢者同士の積極的な声掛けによるものではないかと回答があった。受診率の高い市町村のうち上位13位までは集団検診の割合が80%以上となっている。

そのほか、沖縄市、うるま市、中城村、読谷村は市町村健康増進事業として人間ドック助成事業を実施しており、個別健診受診構成比と合わせると沖縄市は約半数を占めている。長寿健診個別費用分と市町村費用助成等により人間ドック助成事業を実施しているのは宜野湾市、糸満市、南城市、嘉手納町、北谷町、北中城村、西原町、南風原町の8市町村となっている。(平成27年度)

(6) 市町村別リピーター率について



1	今帰仁村	84.1%	15	名護市	74.6%	28	本部町	68.4%
2	国頭村	83.8%	16	伊平屋村	73.9%	29	南風原町	67.6%
3	大宜味村	82.9%	17	恩納村	73.2%	30	八重瀬町	67.5%
4	渡名喜村	82.4%	18	北中城村	72.8%	31	与那国町	67.1%
5	竹富町	79.5%	19	南大東村	72.7%	32	那覇市	66.7%
6	北大東村	79.4%	20	石垣市	71.8%	33	北谷町	66.5%
7	東村	79.1%	21	金武町	71.8%	34	糸満市	66.4%
8	伊江村	78.3%	22	うるま市	71.7%	35	南城市	65.6%
9	読谷村	77.8%	23	粟国村	71.0%	36	宮古島市	64.6%
10	多良間村	77.3%	24	西原町	70.5%	37	宜野湾市	64.6%
11	座間味村	76.4%	25	渡嘉敷村	69.1%	38	沖縄市	63.8%
12	伊是名村	76.4%	平均	沖縄県	68.7%	39	豊見城市	62.6%
13	嘉手納町	76.1%	26	中城村	68.6%	40	浦添市	59.9%
14	宜野座村	75.7%	27	久米島町	68.6%	41	与那原町	57.5%



平成 26 年度と前年度の受診者のうち、同じ被保険者が受診されたかを把握するためリピーター率を算出したところ、県平均のリピーター率は 68.7%となっている。平成 25 年度のリピーター率も 64.5%であり、健康に関心がある約 6 割の高齢者が継続して受診している状況である。

特に村部（19 村）の平均は 76.6%で 18 村が県平均を上回っており、集団健診の受診率も高いことから地域社会の受診勧奨等により受診率もリピーター率も高くなっていると考えられる。

町部（11 町）の平均は 69.2%で竹富町、嘉手納町、金武町、西原町の 4 町が県平均を上回っているが 7 町は下回っている。

市部（11 市）の平均は 66.6%では、名護市、石垣市、うるま市の 3 市が県平均を上回っており、8 市は県平均を下回っている。リピーター率が高い 3 市は受診率でも県平均を上回っており、低い 8 市は受診率でも県平均を下回っている。

リピーター率の低い地域は受診率も低い傾向があるため前年度の受診者の中で今年度の健診未受診者に対する受診勧奨を重点的に実施する等、受診率の向上を効果的に図る必要がある。

#### （7）課題

- ①医療機関無受診者や過去数年間健診未受診者は、疾病の重症化が懸念されるため、受診勧奨を図り健康状態の把握に努める。
- ②健診未受診者の理由の一因として通院治療中等が考えられるので、健診と医療、介護情報の突合により生活習慣病者の把握に努め、重点的に健診受診が必要な対象者へ受診勧奨を行う。
- ③健診受診率の低い市町村に対し受診率向上対策を重点的に取り組み、医療機関等の設置状況や健診実施体制の把握に努め、集団健診の周知やかかりつけ医による受診勧奨を促進する等の向上に向けた連携を図る。
- ④「特定健診等データ管理システム」（国保総合システム）の閲覧市町村を増やし、健診結果により被保険者の健康保持・増進や生活習慣病の重症化予防・介護予防を図るため、保健指導の対策について市町村と連携を図る。

（平成 27 年 4 月現在 29 市町村）

- ⑤健診結果や医療費分析に基づく地域ごとの健康課題を把握し、情報提供を図る。
- ⑥「国保データベース（KDB）システム」や「国保総合システム」の各コンテンツ（特定健診等データ管理システム、保健事業ネット、レセプト管理システム、国保ポータルサイト）の活用と広域連合及び市町村担当職員のスキルアップを図る。

## 2 受診率の目標

### (1) 目標受診率

年 度	平成 26	平成 27 (見込)	平成 28 (見込)
当初目標受診率	31.5%	33.5%	34.6%
受診者見込数	38,798	42,683	45,243
被 保 険 者 数	130,932	135,318	138,836
対 象 外 者 数	7,683	7,848	8,052
健診対象者数	123,249	127,470	130,784

※被保険者数・対象外者数は平成 27・28 年度は見込

※対象外者数は、長期入院者及び施設入所者

### (2) 考え方

健診受診により、生活習慣病を軽症のうちに発見し重症化を予防するとともに、QOLを確保し、自立した日常生活を営むことができるよう生活機能低下の予防を図る。

このため、健診受診を促進し、その結果を踏まえ被保険者自身による健康管理の意識付けを重点においた受診勧奨を行う。また、広域連合は市町村と連携し医療に適切につながるよう支援するとともに、個々の身体状況や日常生活機能等に応じた生活習慣改善の手助けとなるよう沖縄県後期高齢者医療広域連合第2次広域計画に沿って健康診査事業を実施する。

沖縄県では、平成 25 年 2 月に発表された都道府県別の平均寿命で、初めて女性が 1 位から転落するなど危機的状況にある県の健康長寿を取り戻すため、沖縄県民会議が発足された。会議では、生活習慣改善のための行動指針のひとつに「健康診断やがん検診の受診」を示しており、県民に積極的な健康づくり活動への参加を求めている。そのため、後期高齢者においても特定健診と同様に検査項目を設定し健康診査事業を実施する。

年 度	入院・外来の総計	循環器疾患の入院・外来		入院費	循環器系疾患の入院	
	費用額(円)	費用額(円)	総計に占める割合	費用額(円)	費用額(円)	入院費に占める割合
平成 22	87,215,460,852	23,955,161,284	27.5%	61,072,257,662	16,263,777,664	26.6%
平成 23	96,682,489,194	26,054,103,714	26.9%	68,011,359,224	17,865,149,344	26.3%
平成 24	102,610,576,790	28,041,689,614	27.3%	72,289,737,790	19,560,746,094	27.1%
平成 25	125,338,462,666	36,378,653,334	29.0%	75,875,967,626	20,355,635,734	26.8%
平成 26	129,215,304,210	36,586,526,574	28.3%	78,207,792,970	20,347,301,954	26.0%
合 計	541,062,293,712	151,016,134,520	27.9%	355,457,115,272	94,392,610,790	26.6%

※出典：沖縄県国民健康保険団体連合会ポータルサイト疾病統計情報

平成 22～平成 24 年度：医科・歯科電子レポート、平成 25,26 年度：医科・歯科・調剤電子レポート

厚生労働省の「平成 24 年度後期高齢者医療事業状況報告」によると、沖縄県の一人当たり医療費は、1,005,706 円（全国 12 位）で、全国の一入当たり医療費の 919,452 円と比べると 86,254 円（9.38%）上回っている。特に一人当たりの入院医療費は、613,134 円と全国の一入当たり入院医療費 456,911 円と比べると 156,223 円（34.2%）高く、制度当初から 3 位と上位であり、医療費が増加している最大の要因である。

平成 21 年度から平成 25 年度疾病統計情報の大分類分析結果より医療費に占める全体の 28.1%が脳血管疾患や心疾患を含む循環器疾患であり、他の疾患と比較し高い割合となっている。また、平成 24 年度の主要疾患別医療費割合の集計結果から入院医療費の 2 位に脳梗塞、4 位に虚血性心疾患となっており、外来医療費も 1 位が高血圧性疾患であることから、循環器疾患の重症化が懸念されるため、健診により早めに診療を受ける必要がある。

今年度より、心電図検査を詳細項目に追加し前年度の健診結果の有無にかかわらず、循環器系疾患が疑われると医師が判断した場合に検査を実施し、循環器疾患の重症化予防を図る。そのほか、沖縄県の健康課題である肥満は、高齢者においても割合が高いことから特定健診と同様に腹囲を基本健診項目に追加している。

### 3 対象者

#### (1) 健診対象者

当該年度に、沖縄県後期高齢者医療広域連合の被保険者である者とする。

(75 歳以上の方及び一定の障がいがある 65～74 歳の方)

#### (2) 健診対象外者

- ① 概ね 6 ヶ月以上の長期入院者、養護老人ホーム、特別養護老人ホーム、障害者支援施設、介護保険施設、独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園に入所又は入居している者

「高齢者の医療の確保に関する法律」第 55 条第 1 項第 2 号から第 5 号までに規定する施設ただし、退院、退所後に本人の希望があれば受診を妨げるものではない。

- ② 当該年度中に特定健康診査又はそれに相当する健康診査を受診した者
- ③ 広域連合を構成する市町村が実施する人間ドック助成事業を利用した者

### 4 健康診査の実施方法等

#### (1) 実施主体

沖縄県後期高齢者医療広域連合及び、構成市町村

#### (2) 健診項目

##### ① 基本的な健診項目

問診・・・・・・・・既往歴、服薬歴及び喫煙習慣、自覚症状、他覚症状など

身体計測・・・・・・・・身長、体重、BMI、腹囲（可能な限り実施）

血圧・・・・・・・・収縮期血圧、拡張期血圧

血中脂質検査・・・中性脂肪、HDLーコレステロール、LDLーコレステロール  
肝機能検査・・・GOT、GPT、γーGTP  
血糖検査・・・空腹時血糖、ヘモグロビン A1c  
尿検査・・・尿糖、尿蛋白

②追加健診項目

腎機能検査・・・尿潜血、血清クレアチニン、尿酸

③詳細健診項目

貧血検査・・・赤血球数、血色素量、ヘマトクリット値  
心電図検査(循環器疾患が疑われる者で医師が必要と判断した場合に限り実施)

(3) 実施時期

当該年度 4 月 1 日～3 月 31 日

(4) 実施場所

市町村集団検診、沖縄県医師会加入受託医療機関、個別契約医療機関

(5) 対象者への案内方法

受診券発送、チラシ、ポスター、横断幕、広域連合及び市町村 HP 等

(6) 自己負担

無 料

(7) 他の健診等の組合せ

市町村が実施する集団検診、がん検診等と同時に実施する。

(8) 健診未受診者対策

「長寿健康診査受診率向上対策事業実施要項」に沿って実施する。(資料 P12)  
未受診者への受診勧奨ハガキの送付、電話勧奨、受診率向上に向けた市町村との意見交換会の開催、長寿健診受診勧奨ポスターの作成等

(9) 受診しやすくするための取組み

① 受診しやすい環境を整える。

- ・市町村で行われている集団検診会場で実施し、がん検診等との同時受診を図る。
- ・手書き受診券の発行等を被保険者の居住市町村窓口で対応する。
- ・個別健診受診可能な医療機関数の増
- ・15 離島市町村の集団健診渡航費用に関する契約を締結し、健診受診の機会を提供する。

※公益財団法人北部地区医師会病院 北部地区医師会病院健康管理センター  
6 町村：栗国村、渡名喜村、伊是名村、伊平屋村、久米島町、伊江村

※一般財団法人沖縄県健康づくり財団

9 市町村：渡嘉敷村、座間味村、南大東村、北大東村、宮古島市、多良間村、石垣市、竹富町、与那国町

- ・平成 20 年度より腎機能を検査する尿酸、血清クレアチニンを追加
- ・平成 21 年度より検査項目に尿潜血を追加
- ・平成 22 年度より健診の自己負担を無料化
- ・平成 24 年度より検査項目に貧血検査を追加
- ・平成 26 年度より検査項目に腹囲、心電図検査を追加

② 健診対象者へ健診の必要性を促す取組み

- ・訪問相談（重複・頻回受診者等訪問指導事業）や電話勧奨、ハガキ勧奨等、個人に対する受診勧奨の強化を図る。
- ・重症化予防対象者には、早期受診の重要性を理解してもらうことで確実な受診に繋げる。広域連合や市町村及び老人クラブ連合会等が主催する健康教室などにより健診への呼びかけを行う。

③ 関係機関との連携

市町村や県医師会及び県老人クラブ連合会等へ健診の協力依頼と健診結果のまとめを報告する等、連携を深めていく。

(10) 年間スケジュール

平成 27 年 4 月～平成 28 年 3 月スケジュール

月	内 容
4 月	県医師会等受託医療機関との契約締結、健康診査受診期間（4/1～3/31）離島市町村の渡航費用に関する契約締結、広域 HP 掲載（健康診査実施要綱及び契約書、手書き受診券等）、平成 26 年度健診委託料予算〆切
5 月	市町村受診券等発送調整、5 月市町村担当者会議 平成 27 年度制度事業費補助金事前申請
6 月	平成 26 年度制度事業費補助金（健診事業費）実績報告、 重複受診納付書発行
7 月	健診受診率確定作業及び広域 HP 掲載、運営懇話会 平成 27 年度制度事業費補助金交付申請
8 月	QlikView 健診結果集計作業、
9 月	制度事業費補助金第 1 回請求
10 月	県医師会健診単価等事前調整、平成 28 年度予算立案 重複受診納付書発行、長寿健診受診勧奨ポスター作成配布、 長寿健診未受診勧奨ハガキ作成送付、平成 26 年度 QlikView 健診結果集計作業まとめ
11 月	11 月市町村担当者会議、平成 28 年度受診券等市町村要望調査 平成 26 年度財政調整交付金（長寿・健康増進事業の実施）返還

12月	平成28年度健診関係県医師会及び国保連合会調整 平成28年度受診券等国保連合会へ発注、平成27年度調整交付金（長寿・健康増進事業の実施）変更交付申請
1月	県医師会主催特定健診等に関する説明会、運営懇話会
2月	平成27年度制度事業費補助金変更交付申請 平成27年度財政調整交付金（長寿・健康増進事業の実施）変更交付申請 及び事業実績報告、重複受診納付書発行
3月	県医師会等契約調整、離島市町村の渡航費用に関する契約調整 市町村広報誌及びHP掲載調整、市町村受診券等発送調整、 平成27年度制度事業費補助金第2回請求
毎月処理	10日前後：健診委託料支払処理 4月処理分（3月受診）～3月処理分（2月受診） 15日前後：健診結果を閲覧申請市町村へ統合集配信処理（Dドライブ）送信 20日前後：健診結果をレセプト点検室へデータ提供 25日前後：重複請求チェック国保連合提出 4月処理分（3月受診）～3月処理分（2月受診）

## 5 個人情報の保護

健診データの保管、管理及び健診結果集計は、次のとおりシステムを使用しているが、沖縄県国民健康保険団体連合会は保険者の共同目的の達成と保険事業の円滑な運営を図るため国民健康保険法等で定められた公法人であり、個人情報保護について規則で規定されている。株式会社日立製作所は、契約条項に秘密の保持及び個人情報の保護、情報資産の保護で「広域連合セキュリティポリシー」並びに「情報資産取扱特記事項」の遵守を規定している。また、個人に関するデータは機密ファイル等で扱い個人情報の保護に努めている。

### (1) 健診データの保管、管理等に関すること

#### ① 沖縄県国民健康保険団体連合会

- ・「特定健診等データ管理システム」：健診データの保管、管理及び費用決済処理
- ・「保健事業ネット」：健診と医療の突合による保健指導用システム

#### ② 株式会社日立製作所

- ・「沖縄県後期高齢者医療広域連合電算処理システム」に付随する統合集配信処理（Dドライブ）：健診結果速報値等個人情報の送受信
- ・「QlikView 集計分析ツール」：健診結果を市町村、検査項目、判定値別に集計

### (2) 広域連合の個人情報の保護に関すること

- ① 沖縄県後期高齢者医療広域連合個人情報保護条例（平成19年条例第22号）
- ② 沖縄県後期高齢者医療広域連合個人情報保護条例施行規則（平成19年規則第22号）

- 6 その他円滑な実施を確保するための事項
  - (1) 意見を聞く場（運営懇話会）の活用  
被保険者や有識者等の意見を広く聴取する場を活用し、健康診査の取り組みや事業の成果等を報告し得られた意見等を事業運営に反映させる。
  - (2) 沖縄県及び市町村との連携  
健診事業運営や課題、成果等を情報共有し、各計画との整合性を図る。
    - ①沖縄県医療費適正化計画（第2期）
    - ②沖縄県健康増進計画「健康おきなわ21」（第2次）
    - ③市町村健康増進計画(第2次)
    - ④市町村特定健診等実施計画（第2期）
  - (3) 沖縄県医師会との連携
    - ①長寿健診集合契約に関すること。
    - ②受託医療機関への調整
    - ③おきなわ津梁ネットワークに関すること。
  - (4) 沖縄県国民健康保険団体連合会との連携
    - ①「国保総合システム」や「国保データベース（KDB）システム」の活用に関すること。
    - ②保険者支援事業の活用
    - ③保険者協議会主催研修会を活用し職員のスキルアップを図る。
  - (5) 沖縄県老人クラブ連合会等関係団体との連携
  - (6) 他広域連合との連携
    - ①九州担当者会議及び九州地域ブロック推進協議会専門部会の活用
    - ②全国広域連合アンケート調査の情報活用

## 長寿健康診査受診率向上対策事業実施要項

## 1. 主 旨

後期高齢者被保険者の健康保持・増進、生活習慣病の重症化予防及び介護予防等を目的に長寿健診を実施し、平成 25 年度の沖縄県の平均受診率は全広域連合で 9 位となっているが、県内市町村によって受診率に差があるため、広域連合と市町村の連携・協力により受診率向上対策の取組を推進し、受診率の向上を図る。

## 2. 主 体：沖縄県後期高齢者医療広域連合

## 3. 協 力：41 市町村

## 4. 事 業

## (1) 未受診者への受診勧奨

①医療機関無受診や過去数年間健診未受診の被保険者を抽出し、受診勧奨ハガキを送付することで長寿健診受診につなげ、健康状態の把握に努める

②受診勧奨ハガキ送付後に健診受診や医療機関受診の状況が確認出来ない被保険者については、個別に電話等により受診勧奨する

## (2) 受診率向上に向けた市町村との意見交換会

①受診率が低い市町村の受診率の推移や健診実施体制、医療機関等の設置状況などを把握して、受診率向上に向けた対策を図る

②実施形態別の受診率の推移や受診者の平均年齢の状況など、地域の特色を把握し市町村へ情報提供する

③受診率が高い市町村の健診実施計画を収集し、好事例を被保険者数の規模や地域環境が類似する受診率が低い市町村へ情報提供、健診実施体制の効率化を図る

## (3) 長寿健診受診勧奨強化月間の設定について

①厚生労働省は、9月の健康増進普及月間に合わせて健診受診率の向上等を目的に「健康づくり大キャンペーン」を開始している。当広域連合においては10月を「長寿健診受診勧奨強化月間」と定め、長寿健診受診勧奨及び速報値ポスターを作成し、市町村及び沖縄県老人クラブ連合会等と連携・周知を図る

②キャッチフレーズ（H23年度ラジオ広報用で公募）

「あなたの笑顔はウチナーの宝、するてい受きらな長寿健診！納めて安心保険料」

## (4) 健康教室及びイベント等での長寿健診周知について

①広域連合主催の健康教室や訪問指導事業で長寿健診の周知

②県や市町村、沖縄県老人クラブ連合会等の主な健康イベントで長寿健診を周知する

③被保険者証の更新時に健診受診の意義を啓発し、重要性を周知する

## (5) その他広報

①沖縄県保険者協議会による「特定健診・長寿健診」の受診率向上ラジオスポットCM放送

5. 効果検証

- (1) 未受診者への受診勧奨ハガキ送付後の受診者一覧の確認
- (2) 市町村の受診率の向上効果を受診率結果により確認
- (3) 長寿健診受診勧奨及び速報値ポスター配布後の健診受診状況把握により効果検証
- (4) 健康教室参加者の健診受診状況や医療費状況などを検証する

6. 担当課

事業課保健事業グループ